

令和 8 年度  
事業計画



学校法人 大妻学院

## [ 目 次 ]

<b>I</b>	<b>はじめに</b>	<b>1</b>
1	大妻学院の使命	1
2	大妻学院の教育目標	1
3	大妻学院の運営目標	1
<b>II</b>	<b>令和 8 年度の事業計画</b>	<b>3</b>
1	中期計画	3
1-1	大学関係（大学院及び短期大学部を含む）	
1-2	中高関係	
	大妻中学高等学校	
	大妻多摩中学高等学校	
	大妻中野中学高等学校	
	大妻嵐山中学高等学校	
1-3	法人関係	
2	教育研究環境	8
3	令和 3 年度受審の認証評価結果を踏まえた計画	9
<b>III</b>	<b>事業活動収支予算書</b>	<b>10</b>

# I はじめに

## 1 大妻学院の使命

- (1) 学び働き続ける自立自存の女性の育成  
建学の精神を継承するとともに、常に時代の変化に適応し、「学び働き続ける女性」として社会のあらゆる分野に主体的に参画貢献できる自立した女性の育成を目指す。
- (2) 女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動  
人間生活文化活動の多方面に亘る真理考究において、積極的な役割を果たす研究業績を積み重ね、社会の負託に応えられるような教育・研究機関を目指す。
- (3) 持続可能な共生社会の実現への貢献  
地域住民や国内外の企業及び行政機関あるいは教育機関等との協働活動に積極的に参画し、社会から信頼を受け、慕われ愛される存在として持続可能な共生を目指す。

## 2 大妻学院の教育目標

- (1) 大学・短大
  - ① 総合的な人間教育により社会の構成員としての自覚と識見を有する自立した人材を育成する。
  - ② 男女共同参画社会において、グローバルな視野を持ち中核的な指導的役割を果たすことができる専門的職業人女性を育成する。
  - ③ 女子高等教育において、教育分野及び研究分野の女性後継者を育成する。
  - ④ 地域・社会との連携において、指導的役割を果たせる女性を育成する。
- (2) 中高
  - ① 人間性が豊かで自立可能な女性を育成するために、「恥を知れ」「らしくあれ」「良き社会人・良き家庭人たれ」の本学の伝統的な人間教育理念に基づいた中等教育を行う。
  - ② 社会に出て活躍できる有能な女性リーダーを育成するための中等教育を行う。
  - ③ 知的好奇心を醸成し、グローバル化の進展に後れを取ることなく適応していくために、広い視野と深い洞察力を持った女性を育成するための中等教育を行う。
  - ④ 自己管理能力を高め、互いに尊重しあえる女性を育成するための中等教育を行う。

## 3 大妻学院の運営目標

- (1) 大学・短大
  - ① 少子化並びに高度情報化時代の潮流の中で、女性の職業的キャリア形成に対するニーズに的確に答えていくために、現行5学部（※）、1短大の学部組織編制のあり方を不断に点検し、必要とあらば全学的な見地から弾力的にかつ大胆に学部・学科再編に着手する。（※運営目標設定時（2019年度）の学部数。現在は6学部。）
  - ② 経営的に持続的発展が厳しくなる環境のなかで、受験生・保護者から支持選択され存続していくために、「教育」に依存した教学機能に「研究」機能を戦略的に拡充付加し、その活動成果を積極的に対外広報することによって、本学のブランド・イメージを時代に相応しいものに転換していく。
- (2) 中高
  - ① それぞれの立地条件のもとで、地域周辺の受験生・保護者から信頼され選択される学校となって存続していくために、訴求したい差異的かつ競争力のある教育内容の設定に工夫を凝らし、それに相応しい校内体制を構築する。

- ② 人格形成教育と学力向上教育の適切なバランスを維持しながら、後者については入学時からの学力向上進捗度を計量的に常時観察し、本学の学力における付加価値形成能力が生徒・保護者から期待される水準にあるかの検証体制を調べ、その向上を図る。

## II 令和 8 年度の事業計画

### 1 中期計画

#### 1-1 大学関係（大学院及び短期大学部を含む）

##### (1) 教育・研究活動の活性化のために

###### ① 多摩キャンパスの活性化

- ・ 2026 年 4 月に人間共生学部（社会学科、心理学科、福祉学科、共生デザイン学科）を設置する。
- ・ 2026 年 5 月までに設置計画履行状況報告書（AC）を文部科学省に提出する。
- ・ 共生デザイン学科の広報活動を展開する。
- ・ 共生デザイン学科の入学定員を確保する。
- ・ 中期計画に沿った多摩キャンパス入試戦略を策定する。
- ・ 中期計画に沿って多摩キャンパスの学生支援体制を充実させる。
- ・ 中高大連携事業を実施し、中高大連携会議、多摩キャンパス連絡会等でその内容等の検証を行う。
- ・ 多摩地域と連携のうえ、見直し・検討した連携事業を実施し、中高大連携会議、多摩キャンパス連絡会等でその内容等の検証を行う。

###### ② 既設学部における教育改革

###### [教育改革施策]

- ・ 学長のリーダーシップのもと、既存学部における教育改革施策および実施時期を検討する。

###### [学部内ガバナンス改革]

- ・ 既存学部の教育改革における PDCA サイクルの実施状況について常任理事会、学部長会議で共有する。

###### [教育改革を促す予算の新設]

- ・ 教育改革を促す予算の導入の前段として学部広報予算の試行 2 年目を実施する。

###### [学部横断的な教育の実現]

- ・ 学部間相互履修を稼働する。

###### [入学定員数等の適正化]

- ・ 定員数や教員数の適正化について常任理事会で審議し、その結果を学部長会議や校長会、全学連絡協議会で共有する。

###### ③ データサイエンス学部の設置

- ・ 令和 7 年度設置計画履行状況報告書（AC、1 年目）を大学 HP に公開する。
- ・ 2026 年 5 月までに設置計画履行状況報告書（AC）を文部科学省に提出する。
- ・ 大学・高専機能強化支援事業に係る実績報告書を作成し、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に提出する（提出期限 2027 年 4 月 10 日）。
- ・ 年内入試及び一般選抜入試で入学定員を確保すべく、関係部署が連携し必要な施策を講じる。
- ・ 新規企業開拓や採用実績のある企業を訪問し、インターンシップや PBL 等での連携の可能性を探る。

###### ④ 短期大学部の改組

- ・ 家政科の入学定員を確保する。

###### ⑤ 全学共通科目の不断の見直し

- ・ 新たな全学共通科目の運営体制をスタートさせる。
- ・ 「情報リテラシー教育」「語学教育」に続く改革案を検討する。

###### ⑥ 質保証

###### [教育成果の検証]

- ・ 各学科・専攻において 2025 年度に変更したアセスメントプランを用いて、教育課程の検証を行い 3 ポリシー見直しの必要性を確認する。
- ・ 各学部長に各学部学科・専攻のアセスメントプラン分析結果を 3 月の自己点検・評価

委員会で報告してもらおう。

[学生による教育活動改善等への参画機会の創出]

- ・調査結果を元に本学の学生参画の仕組みを構築する。

⑦研究

[研究活動評価体制の構築]

- ・各学部・学科単位での研究成果評価体制を、各学部で策定される将来ビジョンに組み込む。

[研究成果の効果的な発信]

- ・研究成果の効果的な発信について結果を検証し、改善施策を実施する。
- ・産業界ニーズと本学研究リソースのマッチングについて他大事例等の情報を収集する。
- ・社会課題解決のための重点研究領域の策定について検討する。

[科学研究費助成事業採択数首都圏女子大トップを目指して]

- ・研究活性化および科研費申請支援施策について結果を検証し、改善施策を実施する。
- ・人間生活文化研究所との協働施策を実施する。

⑧附属施設の適正化

[附属施設の自己点検・評価を毎年実施]

- ・5月の自己点検・評価委員会で、前年度の自己点検・評価活動に関する報告書（附属施設）を審議し、それを元にヒアリングを実施し、附属施設の適正化を検討する。

⑨学生支援体制の充実

[学生コミュニティの形成]

- ・談話室の状況を把握し、改善点について調整する。また、イベントの再考を含めて今後の支援体制を構築する。
- ・食堂、ラウンジ等を含めた場所として学生居場所について、学生の要望を踏まえ検討し、改善をはかる。

[課外活動の支援体制の充実]

- ・課外活動優秀団体への表彰制度の改良をはかり、課外活動の魅力を啓発する。

[学友会（本学学生全員（大学院生を除く）を会員として組織される団体）の活性化]

- ・2025年度に企画したイベントを実際に実施し、その結果を検証し次年度以降につなげる。

[各種申請手続のWeb化]

- ・システム適用の可否について、確認する。

[障害および特別な配慮が必要な学生への支援の充実]

- ・教職員によるワーキンググループを設置して各学部との意見交換会や教員アンケートで収集した内容について課題点等を検証する。
- ・合理的配慮提供までの手続きと決定に至るまでのプロセスについて、より効果的で合理的な見直しをおこなう。

⑩グローバル化・語学教育

[留学生の受入れ]

- ・文化交流プログラムや正課学生との交流促進企画を検証し、必要に応じて改善する。
- ・「日本語・日本事情」状況に応じて、授業科目の改訂を行う。

[留学する学生の送り出し]

- ・共生デザイン学科が派遣留学プログラムの導入を決めた場合は、学科と協働して研修を企画・催行する。

[英語教育レベルアップのための語学教育（英語・第二外国語）]

- ・新たに開始した、国際センター主催英語スピーチコンテストと課外英語力強化プログラムの連携の成果を検証し、必要に応じて改善する。

[語学教育推進のための様々な施策を実施]

- ・以下の具体的施策について実施の可能性が高いものから企画案の作成を始める。
  - 〈1〉外部団体が複数の大学を対象に募集している共同実施留学プログラムの導入
  - 〈2〉語学・文化・交流サロンを開設

## (2) 社会的評価の一層の向上を目指して

### ①入試戦略

[既存学部における入学定員の確保]

- ・各入試結果と入学後の状況、文部科学省や他大学の動向を注視し、次の施策へ活かす。

[データサイエンス学部・人間共生学部における入学定員の確保]

- ・データサイエンス学部、人間共生学部については、既存学科・専攻と同様に入試を実施する。

[質の高い学生確保]

- ・年内入試からの入学者を増やす。それにより一般選抜の偏差値の向上を目指す。
- ・総合型選抜（基礎学力型）の実施により、年内入試においても一定の学力を担保できる入学者を増やす。

### ②広報戦略

前年度実施事項(入学定員確保に向けた広報の展開/大妻ブランド向上のための戦略)を検証し、改善計画を立案、実行する。

[データサイエンス学部・人間共生学部における広報展開]

- ・広報体制強化プロジェクトメンバーによる高校訪問、進学相談会へ積極的に参加する。
- ・データサイエンス学部については、完成年度に向けた広報活動を展開する。
- ・共生デザイン学科については前年度までの事業計画を検証し、完成年度に向けた広報活動を展開する。

### ③就職支援戦略

[実就職率首都圏女子大トップ5]

- ・前年度の各種ガイダンス・プログラムの検証結果をもとに、改善計画を立案、実行する。

[学生のキャリア意識の醸成]

- ・低学年対象のキャリアガイダンス等前年度の各種ガイダンス・プログラムの検証結果をもとに、改善計画を立案、実行する。

[学生の進路に対する満足度の向上/全学生の内定獲得に向けた支援の実践]

- ・就職活動支援ガイダンス等の前年度の各種ガイダンス・プログラムの検証結果をもとに、改善計画を立案、実行する。

[就職支援体制の充実に向けて卒業生の就職先等に意見聴取等を実施]

- ・就職支援体制の充実に向け、企業アンケートの検証結果（インターンシップや仕事体験の実施状況、選考の際導入されている試験・面接など）をもとに、改善計画を立案、実行する。

### ④卒業生との連携

[卒業生支援・連携施策の策定・実施]

- ・卒業生の要望および学院全体の戦略に沿った卒業生支援・連携施策を策定し、実施する。

[卒業生データベースの構築]

- ・卒業生データベースを運用・改善する。
- ・データベース有効活用策を検証し、改善施策を実施する。

## 1-2 中高関係

### (1) 4 中高の今後の存続・発展戦略について

①大妻中高

[入試改革]

- ・「等身大の大妻」を伝える広報戦略
- ・入試制度の検討・変更

[中の改革]

- ・学力向上に向けての改革
- ・探究的な学びへのシフト
- ・学校行事のあり方検討
- ・将来像を考えさせる講演会や企業訪問実施
- ・留学制度整備
- ・教職員、生徒を含めたメンタルサポート
- ・学院・記念会・父母の会からの予算獲得
- ・本校の教育が正しく評価されるような評価項目の検討
- ・教員の働き方の検討

[出口改革]

- ・大妻女子大学・他大学との連携強化
- ・大学訪問実施
- ・卒業生との交流・ネットワークづくり
- ・進路相談室の相談体制の充実
- ・模擬試験データを活用し、授業及び学習指導内容、進路指導内容の見直し
- ・外部機関との連携
- ・論文指導などの外部委託の検討

②大妻多摩中高

[学校改革]

- ・4月以降具体化する。

[入学定員の確保と編入生増員]

- ・中学・高校の6年間のストーリーを感じさせる学校説明会を実施する。
- ・データに基づく入試の分析およびその結果を次年度の入試制度変更検討に活かす。
- ・OG情報の収集を強化し活用する。
- ・帰国生入試受験者を増やすため、帰国生向けの学内施策を検討する。
- ・授業評価アンケートの実施により、授業への満足度向上を目指す。

[大学合格実績向上に向けた施策]

- ・自己調整学習について教員研修、実践事例の発表等を実施する。
- ・中学・高校の6年間を見通した探究活動のフローを作成する。
- ・生徒の英語4技能についてデータを分析し、授業内容の向上に活かす。
- ・学校ルーブリックの結果を分析し、内容の改善を検討する。
- ・教員の部活指導の負担軽減のため部活動数削減を検討する。

[収支改善]

- ・入学者の確保等により経常収入を増加させる。
- ・削減可能な物件費を洗い出し、予算を適切に配分する。

③大妻中野中高

[大学合格実績に繋がる施策]

- ・次年度以降に達成すべき具体的施策を、前年度1月に全体共有し、次年度開始時である4月には改革に向けて実行可能な体制を構築する。その際以下の観点を土台とする。

〈1〉新学習指導要領における知識・技能の修得を土台に、思考力・表現力・判断力を実際に活用できるレベルに高めるという学力向上モデルスキームを、各教科、取り組みごとに改めて確認し、共有する。

〈2〉〈1〉を踏まえ、更に高次の学力観である「主体的に多様性と協働する」行動特性をすべての教育活動で、学習活動とスパイラル的に向上させる。

- \* 「主体的に多様性と協働する」：WWL コンソーシアム構築支援事業拠点校として構想調書に掲げた「さまざまな外部教育組織と繋がる活動」を指す。

[入学定員確保に関する施策]

- ・生徒の発達段階に応じた本校の特色ある教育を「改訂中高一貫基本シラバス」として示し、その教育内容、効果、成果をわかりやすく発表する。
- ・本校の取り組みが、多様な大学進学スタイルによる大学受験実績の向上とリンクするデータは、本校 SGH ネットワーク校として重要な実績モデルになることを踏まえ、こうした実績を文部科学省に報告、アピールするとともに、本校の特徴ある教育活動として、広報に活かす。
- ・学校内外における説明会やホームページ、SNS を通じた広報活動について再点検を行い、より合理的で機動的に実施できるよう改善する。

④大妻嵐山中高

[学校の魅力化]

- ・社会貢献事業活動 SSR (School Social Responsibility) の浸透・定着を目指し、以下の施策を実施する。
  - チャレンジプログラムを実行する。
    - 〈1〉説明会を開催する。  
各種団体(ボランティアなど)からの社会体験活動の紹介
    - 〈2〉ラインアップの充実を図る。  
社会体験活動…「らんざん子ども大学」「スイミー」「異校種交流」  
PBL 学習…「高校生議会」「ミツバチ Project」「マールトウキョウガール」
  - 高大連携プログラムを定着させる。  
「大学出前授業」(全8回)「大学見学会」「大学体験授業」
  - 受験生応援プロジェクトを推進する。  
「高校選択セミナー」「入試攻略セミナー」「わくわく WS」
  - 子どもチャレンジプロジェクトを推進する。
  - キャリア・グローバル探究を推進する。  
「グローバルキャンプ」
  - 令和7年度から始まった週時間の削減に合わせて、放課後時間活用事業を充実させる。
    - 〈1〉高大連携(オンデマンド授業)
    - 〈2〉課外学習活動の充実

[入学定員の確保]

- ・中学高校ともに受験者数を増やし、入学定員を確保するため、以下の施策を実施する。
  - 中学・高校の広報活動の充実
    - 〈1〉公式インスタグラムの充実、訪問活動の工夫改善を行う。
  - 中学募集
    - 〈1〉日能研との連携、コアネットとの連携
    - 〈2〉中学入試全般の検証及び改善
    - 〈3〉わくわくワークショップの検証及び改善  
春祭り、オープンスクール(2回)での開催
  - 高校募集
    - 〈1〉高校選択セミナーの工夫改善をする。  
新たに本庄会場を追加する。
    - 〈2〉説明会やオープンスクールの工夫改善をする。

[大学合格実績を向上する施策]

- ・学力向上
  - 〈1〉読解力及び記述力の育成(総合型入試対策プログラムの実施)、リメディアル教育(入学前教育)の実施、業者模試の実施及びフィードバック、授業力向上を推

進（授業評価アンケートのフィードバック、教員研修の充実）する。嵐山個別学習塾（メンターを活用した学力の底上げ）を実施する。

・進路指導

- （1）キャリアガイダンス、企業訪問の企画・実施を行う。またキャリア講座（全3回）を実施する。
- （2）高大連携については研究室訪問や大学訪問を実施する。
- （3）新宿セミナー（医療看護系専門ゼミ）を開講する。
- （4）大妻ゼミ（大妻進学者に向けたゼミ）を開講する。
- （5）特別進学コース（1～3年）全員を対象とした学習合宿を実施する。
- （6）総合進学コース全員を対象とした総合型入試対策プログラムを実施する。

・総合型選抜入試対策プログラム（小論文・面接対策）を策定する。

[収支改善施策]

- ・入学者の確保により経常収入を増加させる。
- ・入学者の確保改善策について検討を進める。
- ・通信制課程の設置に向けた準備を進める。

### 1-3 法人関係

(1) 健全で強固な財務体制の確立について

① 財政計画の策定

[支出超過の回避]

- ・9月の常任理事会にて企画・戦略室から更新した財政計画を提案する。
- ・各財政戦略施策の中心部署と四半期に一度以上、責任者と企画・戦略室を交えて進捗などを協議する。

[寄付金の増額]

- ・卒業生データベースを整備し、卒業生情報の収集から対象者に合わせた寄付募集方法を策定する。
- ・収集データを元に企業への寄付戦略を検討する。

(2) 戦略を意識した活動と働きがいのある職場構築について

① 人事マネジメント政策の確立（含 FD・SD）

[教職協働を推進しやすい事務組織体制の構築および人員配置数の最適化]

- ・事務組織体制が最適化されているか事務局部長会を通じて意見を集約し、課題に応じて改善策を検討する。

[教職員のスキルアップと事務組織における業務の効率化]

- ・職員の役職・職級・経験年数等に応じた SD 研修を実施する。
- ・大学・短大の FD 研修、SD 研修（各学部、各部署実施分を含む）の参加率を把握し、参加を促す。
- ・「事務局業務改善・向上報告書」により業務の効率化の進捗状況を確認し、残業時間等との関連を検証する。

## 2 教育研究環境

学生・生徒の教育設備の充実と耐震性確保、キャンパスアメニティ向上のため以下の事業を実施する。

- ・千代田 大学校舎 B 棟 235 情報処理教室システム更新
- ・千代田 大学校舎 C 棟 271 教室 BYOD 対応工事等
- ・千代田 図書館棟 各階エアコン更新
- ・千代田 本館 F 棟視聴覚室 5 教室視聴覚設備更新
- ・千代田 中学高校校舎棟普通教室 AV 設備更新
- ・多摩 7 号館空調設備更新
- ・多摩 中学高校棟 4 階体育室エアコン新設
- ・多摩 中学高校棟パソコン教室リプレイス

### **3 令和3年度受審の認証評価結果を踏まえた計画**

令和3年度受審の認証評価において、改善を要する点は大学、短大ともに挙げられなかったが、大学、短大のみに通知された事項における今後の取組についても大妻女子大学自己点検・評価委員会で検討し、実施する。また、令和6年度に実施した自己点検評価活動の結果を踏まえ、引き続き改善に向け取り組みを実施する。

### Ⅲ 事業活動収支予算書

(単位：千円)

	令和4年度*1	令和5年度*2	令和6年度*3	令和7年度*4	令和8年度
学生生徒等納付金	12,852,666	12,585,564	11,970,953	12,062,269	12,069,939
手数料	288,082	297,473	274,592	242,534	240,962
寄付金	127,275	131,718	125,094	104,746	109,420
経常費等補助金	2,684,419	2,725,683	3,190,461	3,704,941	3,599,620
付随事業収入	413,077	416,285	322,883	316,987	94,875
雑収入	348,924	331,426	509,774	414,238	370,067
教育活動収入計	16,714,443	16,488,149	16,393,757	16,845,715	16,484,883
人件費	9,955,886	9,907,276	9,987,095	10,005,683	9,701,852
教育研究経費	6,084,875	6,016,976	7,076,207	6,638,594	6,675,375
管理経費	994,213	1,043,497	1,152,986	1,080,322	768,087
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	17,034,974	16,967,749	18,216,288	17,724,599	17,145,314
教育活動収支差額	△320,531	△479,600	△1,822,531	△878,884	△660,431
受取利息・配当金	195,721	236,109	268,871	362,155	401,775
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	63,841
教育活動外収入計	195,721	236,109	268,871	362,155	465,616
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	195,721	236,109	268,871	362,155	465,616
経常収支差額	△124,810	△243,491	△1,553,660	△516,729	△194,815
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	160,548	79,699	626,914	57,134	1,569
特別収入計	160,548	79,699	626,914	57,134	1,569
資産処分差額	0	0	0	0	3,588
その他の特別支出	0	105	554	521,044	0
特別支出計	0	105	554	521,044	3,588
特別収支差額	160,548	79,594	626,360	△463,910	△2,019
〔予備費〕	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
基本金組入前当年度 収支差額	△214,262	△413,897	△1,177,300	△1,230,639	△446,834
基本金組入額合計	△766,080	△245,595	0	△495,490	0
当年度収支差額	△980,342	△659,492	△1,177,300	△1,726,129	△446,834
前年度繰越収支差額	△12,264,569	△12,832,426	△13,101,171	△12,409,107	△14,135,236
基本金取崩額	0	0	1,476,270	0	3,020,121
翌年度繰越収支差額	△13,244,911	△13,491,918	△12,802,201	△14,135,236	△11,561,949

(参考)

事業活動収入計	17,070,712	16,803,957	17,289,542	17,265,004	16,952,068
事業活動支出計	17,284,974	17,217,854	18,466,842	18,495,643	17,398,902

\*1 R5年3月27日更正 \*2 R6年3月27日更正 \*3 R7年3月27日更正 \*4 R8年3月27日更正